

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰経済対策事業(重点支援分)	<p>①全町民に対し、地域商品券(又は電子マネー)を発行し、米など食料品の高騰に直面している家計への負担軽減、地域経済の活性化を図る。</p> <p>②商品券(電子マネー)発行に伴う事務費を含む経費</p> <p>③現時点の人口をベースに対象者を推計している。 対象世帯2,200世帯 対象者4,300人 商品券(電子マネー)負担金 99,950千円 人件費 523千円 需用費(印刷代、封筒代等) 3,200千円 通信運搬費(郵送料等) 1,430千円 業務委託料 484千円</p> <p>④全町民を対象とする。 1世帯10,000円分の商品券に加え、世帯員1人につき18,000円分を加算。また、地域通貨による電子マネーを選択する場合は、500円分を追加する。3人世帯だと64,000円分の商品券又は64,500円分の電子マネー。</p>	R7.12	R8.4以降
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰経済対策事業	<p>①物価高により家計の負担が増加していることから、町内店舗で使用できるプレミアム付き商品券を発行し、消費の下支え及び町内商工業の活性化を図る。</p> <p>②実施するためのプレミアム分及び必要な経費</p> <p>③商品券プレミアム分2,500円×12,000口(1口10,000円で額面12,500円) 計30,000千円、及び必要な事務経費1,600千円</p> <p>④全町民(約2,100世帯)</p>	R7.7	R8.3
3	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関・社会福祉施設等物価高騰対策支援	<p>①物価高騰により、施設の負担が多くなっている現状を踏まえ、支援金を支給することにより、安定かつ継続した運営を支援する。</p> <p>②支援金内容 入所施設 入所定員×18,000円 通所施設 利用定員×9,000円</p> <p>③対象施設 町内 7事業所</p>	R8.1	R8.3
4	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰経済対策事業(商品券補助事業)	<p>①物価高により家計の負担が増加していることから、町内店舗で使用できるプレミアム付き商品券を発行し、消費の下支え及び町内商工業の活性化を図る。</p> <p>②実施するためのプレミアム分及び必要な経費</p> <p>③商品券プレミアム分2,500円×10,000口(1口10,000円で額面12,500円) 計25,000千円、及び必要な事務経費1,600千円</p> <p>④全町民(約2,200世帯)</p>	R7.12	R8.4以降